

デジタル革新(DX)時代に求められる企業変革力とは

2020年10月29日

講師：マッキンゼー・アンド・カンパニー

ラリー・ハマライネン 東京オフィス シニアパートナー

北東アジア・デジタル・マッキンゼー リーダー

黒川 通彦 東京オフィス パートナー

平山 智晴 東京オフィス パートナー

経済広報センターは10月29日、マッキンゼー・アンド・カンパニー東京オフィスのラリー・ハマライネン・シニアパートナー、黒川通彦パートナー、平山智晴パートナーの3名を招き、「デジタル革新(DX)時代に求められる企業変革力」をテーマにオンライン会合を開催した。会員企業の幹部や担当者ら約130名が参加。DXの推進に向け日本企業が乗り越えるべき課題などを踏まえ、DXによる企業変革の要諦について説明を聴き、活発な質疑応答を行った。

ハマライネン氏は、デジタル化の影響は、時期は異なるもののすべての業界・セクターに及ぶとし、新規ビジネスのみならず、既存のビジネスすべてにおいて変革が求められると指摘。成功している企業は、DXを必ず財務目標と事業目標にひも付け、注力する領域を定義して包括的に取り組んでいると紹介した。また、デジタル化には先行者利益があるとし、リーダーは、勝者総取りの世界において先行者を目指す覚悟で、収益性の高い企業への変貌を目指すべきとの見解を示した。そのうえで、DXの推進には、経営陣によるトップダウンの指示が重要であり、それを受けて事業部門が主体的に変革をリードしなければ成功はないと述べ、経営陣が一枚岩となって野心的で明確な目的・目標を設定し、部門横断的なチームを編成し、ベストな人材を配置することが重要であると指摘した。

黒川氏は、DXを成功に導くための要素を紹介したうえで、特に日本では戦略ロードマップの策定と人材のスキルがボトルネックとなっており、これらを解決せずにDXを進めようとしているケースが多いと指摘。戦略策定には、自社の強みを明確にした差別化が重要との見解を示した。

質疑応答では、Society5.0実現に向けたエコシステムづくりに必要な考え方や、データ収集上の課題と対応などを議論。解決したい課題や生み出したい価値を熟慮したうえで手段を検討することが重要との指摘があった。

以上

一般財団法人

経済広報センター

国際広報部

〒100-0004 東京都千代田区大手町 1-3-2 経団連会館 19 階

電話：03-6741-0031

<https://www.kkc.or.jp/>

<http://en.kkc.or.jp/>

※本稿の無断転載を禁じます。